

「陽光ホーム」指定管理仕様書

この仕様書は、川崎市総合リハビリテーションセンター及び障害者福祉施設条例に基づく陽光ホーム（以下「当該施設」という。）の管理にあたり標準的な条件を記載したものであり、これを踏まえた効果的・効率的な事業計画・経費見積書を作成してください。この標準仕様に上乗せする事業計画を提案する場合は、具体的な事業内容・費用見積りを提出してください。

1 指定期間

令和6年4月1日から令和11年3月31日まで（5年間）

2 施設の概要

- (1) 名 称 陽光ホーム
- (2) 所 在 地 川崎市中原区井田3丁目16番地1
- (3) 施設規模 鉄筋コンクリート造3階建て
- (4) 延床面積 587.04㎡

※ 施設等については、原則として現況のままで引継ぎとなる。

3 施設の目的

川崎市リハビリテーション福祉・医療センターの再編整備に伴い、入所施設から地域生活への移行を希望する障害者の支援を行い、当該障害者等の福祉の増進を図ることを目的とする。

4 利用対象者

- (1) 入院・入所から地域での生活を希望する障害者
- (2) 地域で生活する障害者等であって、サービス利用計画の作成対象者等
- (3) その他、陽光ホームの設置目的に該当する者

5 利用時間

共同生活住居 24時間開所

6 管理運営に関する基本的な考え方

- (1) 利用者の最善の利益を考慮し、当該施設の効用を最大限に発揮し、利用者の福祉を積極的に増進するよう努めること。
- (2) コンプライアンス（法令遵守）の徹底に取り組むこと。
- (3) 原則として、現在の陽光ホームで実施している事業は継続すること。

(4) 当該施設の運営管理を行うにあたっては、次の点に留意すること。

ア 利用者の平等な利用を確保すること。

イ 個人情報の保護を徹底すること。

ウ 社会福祉法、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（以下、「障害者総合支援法」という。）及び関係法令、政令、省令等を遵守し、管理の質の向上に積極的に取り組むこと。

(5) 効率的な運営に努め、管理経費の縮減に努めること。

7 指定管理者が行う主な業務

(1) 共同生活援助（グループホーム）

障害者総合支援法第5条第17項の規定に基づき、障害者につき、主として夜間において、共同生活を営むべき住居において相談、入浴、排せつ又は食事の介護その他の日常生活上の援助を行う。

(2) 地域生活体験事業

川崎市総合リハビリテーションセンター及び障害者福祉施設条例第128条第4号に基づき、長期の入院及び入所から地域生活を希望する障害者につき、共同生活を営むべき住居において体験的な利用を実施し、地域生活移行のための支援を行う。

※ ただし、障害者総合支援法は、令和6年4月1日施行の内容による。今後法令改正等により業務内容に変更が生じた場合には、別途協議する。

8 定 員

| 事業名 | 男性 | 女性 | 合計 |
|-----------------|----|----|-----|
| 共同生活援助（グループホーム） | 8名 | 8名 | 16名 |
| 地域生活体験事業 | 1名 | 1名 | 2名 |

9 職員配置基準

(1) 職員配置

ア 職員の配置及び資格等については、川崎市が定める「川崎市指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例」を遵守すること。

イ 川崎市が定める基準に変更が生じた場合は、これに従い見直すものとする。

ウ 地域生活体験事業担当支援員を男女各1名以上配置すること。

エ 夜間は、男女各1名以上の宿直体制をとること。

オ 施設の形態に合わせて、利用者の支援が十分に行えるような職員配置とすること。

(2) その他の条件

職員は、専ら当該施設の職務に従事するものでなければならない。ただし、利用者の支援に支障がない場合はこの限りではない。

10 指定管理業務に要する経費

(1) 指定管理料の支払い

各年度の指定管理料の額、支払い方法、支払い時期については、年度協定書で定める。

ア 指定管理業務を川崎市が本仕様書により示した水準どおり実施する中で、利用料金収入の増加、経費の縮減等、指定管理者の努力により生み出された余剰金は、原則として精算による返還は求めない。逆に、利用料収入等が減少した場合でも、指定管理料による補填は行わない。

ただし、協定時に見込まれていない特段の事情の変更が生じたとき等、当初の協定金額どおり支払うことが合理的でない場合については、精算による返還を求める場合がある。また、原材料費の著しい高騰や災害等による大規模な損害等赤字の原因が指定管理者にない場合は、別途協議の上、補填をする場合もある。

(2) 備品類について

ア 川崎市が指定管理者に貸与する物品は、原則として指定管理者も川崎市物品会計規則第6条及び第11条の規定に従い、川崎市と同様の管理を行うものとする。

イ 川崎市が備える備品を除き、事業に必要な備品等の設備については、指定管理者において用意するものとし、所有権は指定管理者に帰属するものとする。

(3) 修繕費の分担の考え方について

ア 大規模な修繕については、川崎市の大規模修繕計画に従い、川崎市の負担により行う。

イ 5万円未満の小規模修繕及び指定管理者の責めに帰すべき理由がある場合の修繕については、指定管理者の負担により行う。

ウ 指定管理者は修繕を行おうとする場合には、原則として川崎市と協議するものとし、疑義がある場合には、その都度費用負担と責任を協議した上で、修繕を実施するものとする。

(5万円未満の小規模修繕を除く。)

11 家族との連携

家族の意見・要望を聞くための取組を行い、その意向に配慮すること。また、苦情・要望の対応体制を明確にする。

12 モニタリング・評価等の実施

(1) 事業報告書等の作成及び提出について

指定管理者は、毎年度終了後、同年5月末までに、事業報告書、要望・苦情等対応表、資金収支計算書及びこれに附属する資金収支内訳表、事業活動収支計算書及びこれに附属する事業活動収支内訳表、貸借対照表、財産目録等を作成し、川崎市に提出するものとする。その様式等の詳細については、川崎市と協議して定めるものとする。

(2) モニタリングの実施について

指定管理者は、サービスの質の確保の確認やサービス改善のため、アンケートの実施等によって利用者から意見や要望等を収集し、セルフモニタリングを実施すること。

また、川崎市は指定管理者の業務の遂行や実績を確認するため、モニタリングを行います。セルフモニタリング及びモニタリングの詳細については、川崎市と協議して定めるものとする。

(3) 実績の評価等

川崎市は、事業報告書、要望・苦情等対応表を基に、指定管理者が事業計画書に基づき提供した業務の適正な実施及びその水準を確認するため、実績評価を行い、評価結果等について川崎市ホームページで公表する。

(4) 業務の基準を満たしていない場合の措置

評価の結果、指定管理者が管理の基準や事業計画に示された業務などについて、基準を満たしていないと判断した場合、市は改善措置を講ずる等の指導を行う。

これに従わないとき、又は管理継続が適当でないと選定評価委員会で認めるときは、業務の一部又は全部の停止や指定管理料の減額、指定の取消等の措置を講じることがある。

(5) 実績評価の反映

指定管理業務の各年度の評価結果を次期選定時の評価に反映します。各年度の評価結果の「評価ランク」ごとに定める「実績反映」の割合を合計し、その合計を、評価を受けた年数で除して得られる平均割合を、選定時の総配点に乗じて得られる点を「実績評価点」として加減点します。

| 評価ランク | 実績反映 |
|-------|--------|
| A | + 10 % |
| B | + 5 % |
| C | 0 % |
| D | - 5 % |
| E | - 10 % |

なお、評価に反映する期間については、以下のとおりとします。

ア 現指定期間が、当施設を現指定管理者が管理して1期目にあたる場合、現指定期間のうち、公募開始までに確定した年度評価を反映します。

【例1】指定期間5年、1期目のケース

評価ランク：1年目[C]、2年目[A]、3年目[B]

選定時の総配点：100点の場合

| | | | | | |
|-----|---|---------------------|------|---|--|
| 1年目 | ⇒ | C | 0% | } | <div>(0% + 10% + 5%) ÷ 3 (年間)</div> <div>= +5.0%</div> |
| 2年目 | ⇒ | A | +10% | | |
| 3年目 | ⇒ | B | +5% | | |
| 4年目 | ⇒ | 選定期以降に評価が行われる場合は未算入 | | | |
| 5年目 | ⇒ | 選定期以降に評価が行われる場合は未算入 | | | |

総配点100点 \times $+5.0\%$ = 5.0点 を「実績評価点」として加点します。

イ 現指定期間が、当施設を現指定管理者が管理して連続して2期目以上にあたる場合、前指定期間のうち、公募開始までに確定した年度評価を反映します。

【例2】指定期間5年、連続して2期目以上のケース

評価ランク：前期4年目[C]、前期5年目[B]、1年目[B]、2年目[C]、3年目[C]

選定時の総配点：100点の場合

| | | | | | |
|-------|---|---|-----|---|---|
| 前期4年目 | ⇒ | C | 0% | } | $(0\% + 5\% + 5\% + 0\% + 0\%) \div 5 \text{ (年間)}$ $= +2.0\%$ |
| 前期5年目 | ⇒ | B | +5% | | |
| 1年目 | ⇒ | B | +5% | | |
| 2年目 | ⇒ | C | 0% | | |
| 3年目 | ⇒ | C | 0% | | |

総配点100点 \times $+2.0\%$ = 2.0点 を「実績評価点」として加点します。

1.3 安全管理

- (1) 事故防止のための環境整備（職員教育、施設点検等）を徹底し、緊急時及び災害時の対応を明確にするとともに、マニュアルを作成すること。
- (2) 事故が発生した場合は、その原因、状況及びこれに対する処置を川崎市に報告すること。
- (3) 災害その他の事由によって施設の使用制限をする必要がある場合は、川崎市に報告すること。
- (4) 感染症に対しても、十分な対策を行うこと。

1.4 第三者評価及び苦情処理等

指定管理者は、利用者の視点に立ち、良質かつ適切なサービスを提供するよう、事業運営上の具体的な問題点を把握し、改善に結びつける努力を行なうとともに、第三者評価を受け、その情報を公開するよう努めること。

また、利用者及びその家族等の意見・要望を聞くための取り組みを行い、その意見に配慮するとともに、要望・苦情の対応体制を整備すること。

15 指定管理者が管理を開始するまでの準備

(1) 円滑な管理の開始

令和6年4月1日からの管理が円滑に行われるよう、管理開始前に川崎市との協議を積極的に行うこと。

(2) 事業運営の引継ぎ

利用者等が不安なく円滑に移行できるよう十分配慮し、管理開始前に十分な引継ぎを行うこと。

16 その他の条件

(1) 指定管理者は業務の一部を第三者に委託することができる。その場合、市内業者（川崎市内に本社を有する業者）の育成及び市内経済の活性化を図るため、業務を委託等する場合には、市内業者を優先して活用することに努めること。ただし、全ての業務を一括して再委託することはできない。

(2) 食材や物品等の調達については、市内業者（川崎市内に本社を有する業者）の育成及び市内経済の活性化を図るため、市内業者の活用を努めること。

(3) 作業報酬の支払いに関すること

川崎市契約条例に規定された「特定契約制度」の対象となることから、作業報酬単価下限額を遵守し、台帳の整備、市への台帳の提出、労働者への周知等の受注者の業務を実施すること。詳細については川崎市と協議を行うこと。

(4) 利用者及び家族等の意見の把握及び苦情処理等について

事業運営に利用者の意見を反映させるため利用者アンケート等を実施し、この結果について事業運営に反映させること。

また、利用者及びその家族等の意見・要望を聞くための取り組みを行い、その意見に配慮するとともに、要望・苦情の対応体制を整備すること。

(5) 指定管理者により市の施設を運営する場合であっても、会社等の法人にかかる市民税事業者が行う事業にかかる事業所税等について、課税の対象となる場合がある。

（詳しくは財政局税務部かわさき市税事務所法人課税課へお問い合わせください。なお、国税については税務署、県税については県税事務所にお問い合わせください。）

(6) 近隣の関係機関及び地域住民との連携・交流に努めること。

(7) 施設賠償責任保険に加入すること。

(8) 災害等が発生し、又は発生する恐れがある場合における市の業務の継続性を確保するために市が定める応急措置に関する計画を踏まえ、指定管理者が管理する施設又は、運営する事業について業務の継続性の確保に努めるものとする。

(9) 災害時において、市が緊急に市民の生命・身体・財産を保護するために、当該施設を使用す

る必要のある時は、市の指示により管理を行うものとする。

- (10) 情報公開に関し、川崎市情報公開条例に基づき実施機関に準じた措置を講じること。
- (11) 指定管理者が管理業務を通じて取得した個人情報については、適正に維持管理を行うと共に、必要な保護措置を取ること。また、知り得た情報を外部に漏らしたり、当該業務以外の目的で使用することはならない。
- (12) その他施設の目的達成のための必要な業務を行うこと。
- (13) 利用者等の人権について十分配慮すること。
- (14) 国及び市の制度改正に伴い、本仕様を変更することがある。
- (15) コンプライアンス（法令遵守）に関する規程（公表基準を含む）を整備すること。
- (16) 本市では、誰もが住み慣れた地域や自らが望む場で安心して暮らし続けることができる地域の実現（地域包括ケアシステムの構築）に向けた取組を推進しており、こうした地域包括ケアシステムの観点を踏まえ、地域における公益的な活動の実施に配慮をすること。

17 検査

川崎市は、管理の状況について検査し、必要な書類の提出を求めることができるものとする。

18 協議

この仕様書に定めがない事項又は疑義が生じた場合は、川崎市と協議を行い決するものとする。